

先月までの為替相場のレビューと、今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2014/09/01

ドル高の流れを変える材料少ない

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円	➡	上昇シナリオは描きにくい 予想レンジ: 134.000～139.000円	2-3
ユーロ/ドル	↘	ドルとユーロの明暗 予想レンジ: 1.28500～1.33000 ドル	4-5
ポンド/円	➡	英住民投票が波乱材料 予想レンジ: 167.500～174.500円	6-7
ポンド/ドル	↘	米FOMCのスタンスを確認 予想レンジ: 1.62000～1.70000 ドル	8-9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします

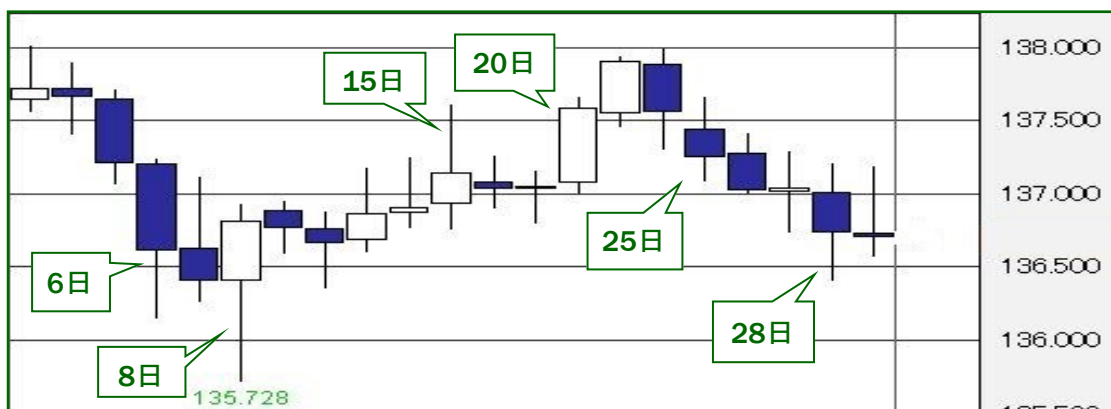


本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2014 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

ユーロ/円 8月の推移

8月のユーロ/円相場は、135.728～138.012円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約0.7%の下落(ユーロ安・円高)となった。8月は、ドル/円が104円台へ上伸するなど全般的に円安が進んだが、ユーロはその円よりさらに弱かった事になる。ウクライナ問題の混迷が深まるにつれ、欧州経済への悪影響が懸念される中で、実際に景況感の悪化を示す経済指標が目立った事がユーロを圧迫。また、ここ数か月にわたりユーロ安が進んだにもかかわらずインフレが一向に上向かない中で、ドラギ欧州中銀(ECB)総裁が追加緩和の可能性を示唆した事からユーロ売りが活発化した。



四本値	
OPEN	137.648
HIGH	138.012
LOW	135.728
CLOSE	136.711

6日	ポーランドのトゥスク首相が「ロシア軍によるウクライナへの直接介入のリスクがここ数日間高まった恐れがある」との見方を示した他、「ウクライナ東部の国境に約2万人のロシア軍が集結している」との報道を嫌気して欧州株が下げ幅を拡大すると、ユーロ売り円買いが活発化した。イタリア4-6月期国内総生産(GDP)が前期比-0.2%と予想(+0.1%)外のマイナス成長となった事も材料視された。
8日	東京市場で、オバマ米大統領がイラクへの空爆を許可した事が伝わると日経平均の急落とともに円が全面高となり一時135.728円まで下落した。しかしNY市場に入り、米ホワイトハウスが「米国はイラクに対して戦闘部隊を展開する事はない」と表明した他、ロシア国防省が「ウクライナ国境付近での大規模軍事演習を終了した」と発表した事からリスク回避ムードが緩和。NYクローズにかけて136.933円まで反発した。
15日	欧米株価の堅調推移に支えられて137.60円台まで上昇したが、「ウクライナ軍がロシアからの武装車両を攻撃した」と伝わると欧米株価の失速とともにユーロ売り・円買いへと傾斜し136.770円まで下落。ただ、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて米長期金利が低下する中、ユーロ/ドルが上昇したため、ユーロ/円も137円台へ持ち直した。
20日	米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録で早期利上げの可能性が示されたとしてドル/円が103円台後半へと上昇するとユーロ/円も連れ高した。なお、早期利上げの可能性が示されたとして下落していたNYダウが再び上昇に転じた事も支援材料となった。
25日	欧州中銀(ECB)のドラギ総裁が前週末22日に米ジャクソンホールで行った講演で「金融市場はこの8月、インフレ期待がすべての領域で著しく低下した事を示した」「ECBは政策スタンスを調整する用意がある」などと発言した事を蒸し返す形でユーロ売りが活発化。独8月IFO景況指数が106.3と予想(107.0)を下回ると137.096円まで下落した。
28日	ECB関係者が前日に「ユーロ圏インフレ統計でデフレにかなり近づいている兆候が示されない限り、来週のECB理事会で新たな政策が打ち出される公算は小さい」との見解を示したため注目が集まった独8月消費者物価指数は、前年比+0.8%と予想通りの結果となりユーロ/円相場への影響は限られた。ところが、その後ウクライナのポロシェンコ大統領が、ロシア部隊が領内に侵入したとし、対応策を協議するため安全保障国防会議の緊急会合を招集した事を明らかにするとユーロ売りが活発化し、136.420円まで下落した。

EUR/JPY

日経平均

OPEN	15511.54
HIGH	15628.78
LOW	14753.84
CLOSE	15424.59

独 D A X

OPEN	9379.74
HIGH	9600.85
LOW	8903.49
CLOSE	9470.17

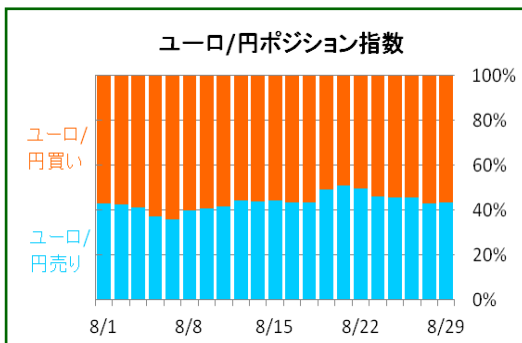
独2年債利回

OPEN	0.028%
HIGH	0.030%
LOW	-0.046%
CLOSE	-0.029%

独10年債利回

OPEN	1.171%
HIGH	1.191%
LOW	0.866%
CLOSE	0.890%

8月のポジション動向



9月の注目ポイント

月間指標カレンダー(外部リンク)

- ・ECB金融政策発表(4日)
- ・日銀金融政策決定会合(3~4日)
- ・4-6月期ユーロ圏GDP改定値(5日)
- ・独7月貿易収支/経常収支(8日)
- ・9月独ZEW景況感調査(16日)
- ・8月ユーロ圏消費者物価指数(17日)
- ・9月独PMI製造業・速報(23日)
- ・9月独IFO景況指数(24日)
- ・9月独消費者物価指数・速報(29日)
- ・9月独雇用統計(30日)
- ・ウクライナ情勢
- ・主要国株価、国際商品価格

9月の見通し

ウクライナ問題に起因するユーロ圏の景気減速懸念がユーロを押し下げており、デフレ懸念と相まって独2年債利回りはマイナスで推移している。ウクライナ問題はロシアとの経済制裁の応酬により、ユーロ圏景気への悪影響が懸念されており、ユーロ安要因となっている。一方、デフレは教科書的にはユーロ高要因であるが、初期の段階では金融緩和期待が高まりやすいため、こちらもユーロ安に繋がっている。

こうした中、ユーロ/円は9月も上値の重さを払拭するのは困難だろう。4日に行われるECB理事会では、追加緩和に動く可能性は低い(一部には小幅な利下げを見込む声も聞かれる)と見られているが、ドラギ総裁が国債買入れも含めて追加緩和の導入に前向きな姿勢を示すと見られる事から、大掛かりなユーロ買い要因になる公算は小さい。また、独の代表的な景況感指数であるZEW景況感調査は7カ月連続で低下中であり、16日に発表される9月分が多少改善したとしても買い材料視しにくいだろう。

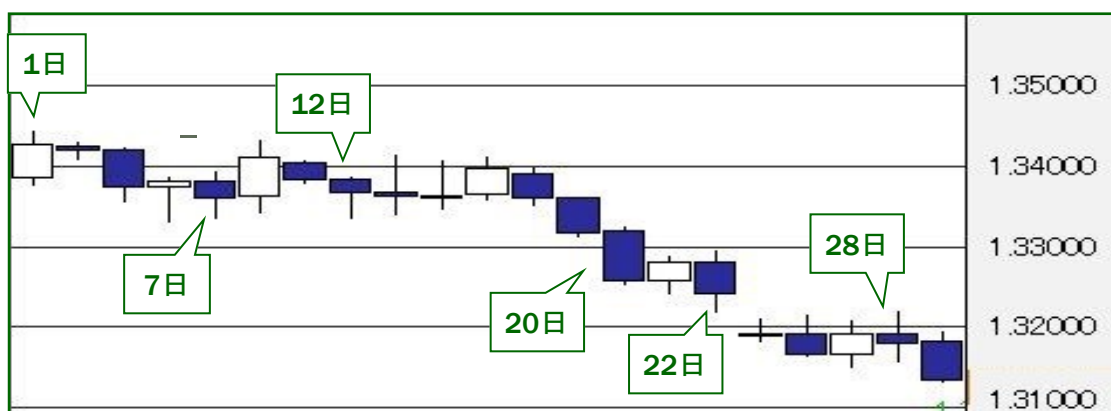
もし、ユーロ/円が上昇するとすれば①ウクライナ問題が根本解決に向けて動き出す場合、②ユーロ圏の景気が劇的に持ち直し、追加緩和観測が大きく後退する場合、③円が(追加緩和観測などが高まり)大幅に下落する場合、など現状からは予想しにくい条件の下に限られる。(神田)

(予想レンジ: 134.000~139.000円)

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

ユーロ/ドル 8月の推移

8月のユーロ/ドル相場は1.31337~1.34446ドルのレンジで推移。月間の終値ベースでは約1.9%の下落(ユーロ安・ドル高)となり、2カ月連続で比較的大幅な下落率を記録した事になる。ウクライナ問題の混迷がユーロ圏経済に与える負の影響が懸念される中、ドラギECB総裁が追加緩和の可能性に言及した事がユーロ安を促した。その一方で、米国ではFOMC議事録で、雇用情勢に改善が見られる中、早期利上げが議論されていた事が明らかとなり、イエレンFRB議長も講演でこれを強く否定しなかった事がドルの上昇に繋がった。つまり、景気状況においても、金融政策の方向性においても、ユーロ圏と米国のコントラストがくっきり出るといえる、単純かつ明快なユーロ売り・ドル買いの理由があったと言えよう。こうした中、29日には11カ月ぶりの安値となる1.31337ドルまで下値を切り下げた。



四本値	
OPEN	1.33880
HIGH	1.34446
LOW	1.31337
CLOSE	1.31367

1日	米7月雇用統計は、失業率が6.2%、非農業部門雇用者数が20.9万人増といずれも予想(6.1%、23.0万人増)より弱い結果となった。これを受けてドル売りが活発化すると1.34446ドルの高値を示現した。
7日	欧州中銀(ECB)は、大方の予想通りに政策金利の据置きを公表。注目が集まったドラギ総裁の会見は「的を絞った長期資金供給オペ(TLTRO)は緩和的スタンスを強化する」「非伝統的な手段を活用する決意で委員会は全会一致」などと、具体性にも新味にも乏しい内容であり、一時ユーロの買戻しを誘った。しかし、その後の質疑応答で同総裁が「現時点の予想ではユーロ圏の実質マイナス金利は米国よりも長く続く見込み」などと発言すると、再びユーロ売りが強まった。
12日	独8月ZEW景況感調査が8.6と予想(17.0)を下回り、前回(27.1)から大きく悪化するとユーロ売りが活発化し、一時1.33360ドルまで下落。しかし、1.33ドル台の底堅さを確認するとポジション調整的な買戻しが入り1.3360ドル台まで値を戻した。
20日	独7月生産者物価指数が前月比-0.8%と予想(-0.7%)を下回った事がユーロ売りを誘った他、英中銀(BOE)金融政策委員会(MPC)議事録にて利上げ票(7対2で否決)があった事が明らかとなり、対ポンドでユーロ売りが強まった影響から軟化。さらに、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録にて「雇用が増えたことで利上げが早まる可能性がある」と判断「などややタカ派的な見解が示されるとドル高(ユーロ安)が進行した。
22日	米カンザスシティ連銀主催のジャクソンホールシンポジウムで、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が「目標への進展が緩やかであれば利上げが遅れる見込み」「目標への進展が早ければ早期利上げとなる見込み」などと発言。発言内容自体は中立的であったが、市場はこれを「ハト派色が薄い」と解釈してドル買い(ユーロ売り)で反応した。また、「ロシアの支援物資車両がウクライナの許可なしに国境通過」と報じられ、ウクライナ治安当局のトップが、ロシアによる「直接侵略」に当たると批判した事もユーロの重石となった。なお、ドラギECB総裁もジャクソンホールで講演を行い「金融市場はこの8月、インフレ期待がすべての領域で著しく低下した事を示した」「ECBは政策スタンスを調整する用意がある」などと発言したが、このタイミングでの反応は控えめであった。
28日	ECB関係者が前日に「ユーロ圏インフレ統計でデフレにかなり近づいている兆候が示されない限り、来週のECB理事会で新たな政策が打ち出される公算は小さい」との見解を示したため注目が集まった独8月消費者物価指数は、前年比+0.8%と予想通りの結果となりユーロ/ドル相場への影響は限られた。ところが、その後ウクライナのポロシェンコ大統領が、ロシア部隊が領内に侵入したとし、対応策を協議するため安全保障国防会議の緊急会合を招集した事を明らかにするとユーロ売りが活発化し、1.31595ドルまで下落した

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

NYダウ平均

OPEN	16561.70
HIGH	17153.80
LOW	16333.78
CLOSE	17098.45

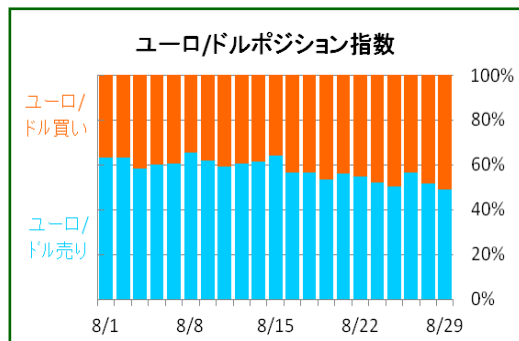
独10年債利回

OPEN	1.171%
HIGH	1.191%
LOW	0.866%
CLOSE	0.890%

米10年債利回

OPEN	2.5578%
HIGH	2.5871%
LOW	2.3011%
CLOSE	2.3431%

8月のポジション動向



9月の注目ポイント

月間指標カレンダー(外部リンク)

- ・ECB金融政策発表(4日)
- ・8月米雇用統計(5日)
- ・独7月貿易収支/経常収支(8日)
- ・8月米小売売上高(12日)
- ・9月独ZEW景況感調査(16日)
- ・米FOMC(16~17日)
- ・8月ユーロ圏消費者物価指数(17日)
- ・9月独PMI製造業・速報(23日)
- ・独9月IFO景況指数(24日)
- ・独9月消費者物価指数速報(29日)
- ・9月独雇用統計(30日)
- ・米長期金利
- ・主要国株価
- ・ウクライナ情勢

9月の見通し

「8月の推移」でも述べたように、景気悪化と追加緩和期待のユーロと、景気回復と利上げ観測のドルという非常にくっきりと明暗が分かれた通貨同士の組み合わせであるユーロ/ドルは、よほどの転換点がなければ下落の流れが反転するのは難しいだろう。

そうした点から、ユーロ圏と米国のイベントを眺めると、9月も転換点となりそうなものは意外に少ない。ECBの金融政策発表(4日)では、ECB関係者の発言などから追加緩和の可能性は後退しているが、ドラギ総裁が追加緩和に前向きな姿勢を崩す可能性は極めて小さく、少なくとも市場の緩和期待は維持されよう。そして、米8月雇用統計(5日)は本稿執筆時点で失業率が6.1%に改善、非農業部門雇用者数は前月比で22.5万人増が見込まれており、週次の新規失業保険申請件数が改善基調にあることから、米利上げ観測が後退するほどの弱い結果は想定しにくい。米FOMC(17日)でも、10月の量的緩和終了が示唆された上で、その後の利上げへの道筋が示される可能性があり、ドル売りに繋がる公算は小さい。ウクライナ問題についても、8月末にEU首脳会議が行われたが、経済的な悪影響を懸念してか、強力な対露制裁に合意できなかった。劇的な事態の改善は見込めそうになく、ユーロの重石となりそうだ。このように、概ね予想どおりのシナリオをたどれば、ユーロ安・ドル高がさらに進む公算が大きいと見る。

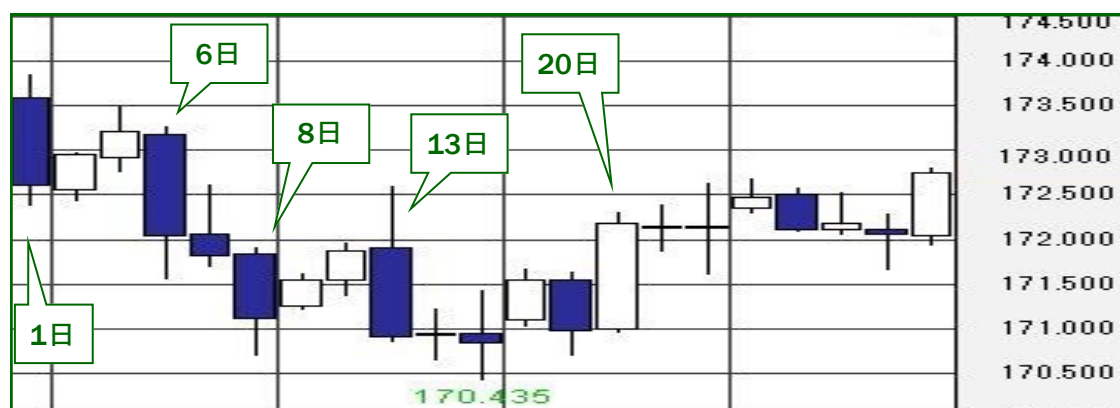
(予想レンジ1.28500ドル~1.33000ドル)

ポンド/円 8月の推移

GBP/JPY

8月のポンド/円相場は170.435～173.848円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約0.5%と小幅な下落(ポンド安・円高)となった。

この月の英国の経済指標は弱めのものが目立ち、月前半は特に下げた。さらに英中銀(BOE)の四半期インフレ報告がハト派寄りの内容となったことも重石となった。その後に発表されたBOEの金融政策委員会(MPC)議事録では、2名の利上げ投票者が出たことが明らかになったことでポンドは反発したが、他のメンバーの利上げに消極的な姿勢が強く見られ、早期利上げ観測を強めるほどのものではなかった点はポンドの戻りを抑える結果になった。



四本値

OPEN	173.590
HIGH	173.848
LOW	170.435
CLOSE	172.750

1日	英7月製造業PMIが55.4と市場予想(57.2)を下回るとポンド安が進行。さらに、その後に発表された米7月雇用統計が、失業率6.2%(同:6.1%)、非農業部門雇用者数20.9万人増(同:23.0万人増)と市場予想よりも弱めの結果だったことを受けてNYダウ平均が軟調に推移すると、ポンド/円は下げ幅を拡大した。
6日	英6月鉱工業生産は前月比+0.3%と市場予想(+0.6)を下回った。発表前から軟調だったポンドはさらに下げ足を速めた。また、ポーランドのトゥスク首相が「ロシア軍によるウクライナへの直接介入リスクがここ数日間に高まった恐れがある」などの見方を示し、リスク回避ムードが広がったことも、ポンド/円の重石となった。
8日	アジア市場でオバマ米大統領がイラクへの空爆を許可したことが伝わると、日経平均株価が急落し、円は全面的に上昇。ポンド/円は170.705円まで値を下げた。
13日	英7月雇用統計前に思惑的なポンド買いが入り、ポンドは上昇。ただ、英7月雇用統計が失業率3.0%(市場予想通り)、失業保険申請件数が3.36万件減(市場予想:3.00万件減)、4-6月ILO失業率6.4%(予想通り)と、概ね良好な内容だったものの、週平均賃金3カ月が前年比-0.2%と予想(-0.1%)よりも弱かったことを受けて、一旦上げ幅を縮小した。その後、英中銀(BOE)が発表した四半期インフレ報告において、「失業率は改善し、インフレ率は2%に近付いた」「コスト、特に賃金の今後の見通しを注視する重要性あり」「余剰生産能力は対国内総生産(GDP)比で約1.00%(前回:1.25%)程度」「スラックは想定より急速に解消されつつあるが、今後のペース鈍化に伴って国内のインフレ圧力の高まりは抑制される見通し」などというものだった。スラックの解消速度の指摘を受けて一旦ポンドは上昇したが、全般的にはハト派的な内容を受け止められ、その後失速した。
20日	BOEの金融政策委員会(MPC)議事録において、9人中、マカファーティ委員とウィール委員が0.25%の利上げに賛成票を投じていた事が明らかになり、ポンドは上昇。さらに、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録において、米早期利上げ観測を背景にドル/円が上昇すると、ポンド/円は連れて一段高となった。

GBP/JPY

日経平均

OPEN	15511.54
HIGH	15628.78
LOW	14753.84
CLOSE	15424.59

FTSE100

OPEN	6730.11
HIGH	6831.19
LOW	6528.73
CLOSE	6819.75

英2年債利回

OPEN	0.837%
HIGH	0.886%
LOW	0.611%
CLOSE	0.838%

英10年債利

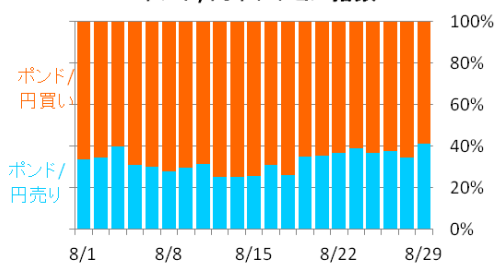
OPEN	2.608%
HIGH	2.628%
LOW	2.322%
CLOSE	2.368%

8月のポジション動向

9月の注目ポイント

月間指標カレンダー(外部リンク)

ポンド/円ポジション指数



- ・BOE金融政策発表(4日)
- ・日4-6月期GDP・二次速報(8日)
- ・英8月消費者物価指数(16日)
- ・英8月雇用統計(17日)
- ・BOE議事録(17日)
- ・英8月小売売上高指数(18日)
- ・スコットランド独立に関する住民投票(18日)
- ・英第2四半期GDP・改定値(30日)
- ・英利上げ時期を巡る要人発言
- ・イスラエル情勢・ウクライナ情勢
- ・日本の追加緩和に関する要人発言

9月の見通し

8月のポンド/円相場は、英国の早期利上げ期待が減退していく中でポンドには下押し圧力が掛かったが、それ以上に為替市場全体で米ドル高が進んでおり、ドル/円の上昇とポンド/ドルの下落の狭間でポンド/円には方向感が出にくい状態だった。

英国の早期利上げ観測が遠のいている上、8月時点では日本の追加金融緩和観測も落ち着いている。為替市場のメインテーマは米国の利上げやユーロ圏の追加緩和の時期に移っており、大きな流れの中でポンド/円が主体的に動くのは厳しいと見る。その時の相場のムードに応じて、ポンド/ドルやドル/円、あるいはユーロ/ポンドの動向に連れると考えられる。

ただし、9月18日に行われるスコットランドの独立を問う住民投票には要注意だ。8月に行われた2回目のテレビ討論の結果、スコットランド国民党のサモンド党首が独立反対陣営を率いるダーリング前財務相に支持率で勝利(サモンド党首71%、ダーリング前財務相29%)した。しかし、住民投票で独立賛成が多数となった場合、主要政党はスコットランドのポンド使用を拒否する方針を明らかにしており、政治的な混乱は必至だ。住民投票の結果次第では、こうした政治的な混乱がポンド相場に新たな波紋も起こり得るため、関連報道にも気を配っておきたいところだ。(石川)

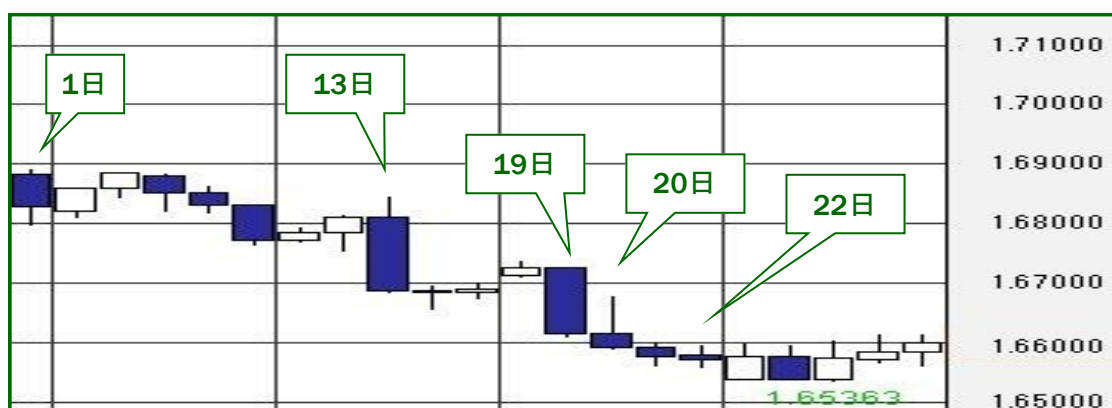
(予想レンジ: 167.500~174.500円)

ポンド/ドル 8月の推移

GBP/USD

8月のポンド/ドル相場は1.65363～1.68924ドルのレンジで推移。月間の終値ベースでは約1.7%の下落(ポンド安・ドル高)となった。

英国の早期利上げ観測は弱めの賃金上昇率や英中銀(BOE)の四半期インフレ報告のハト派的な内容などがポンドを押し下げる要因となった。さらに英金融政策委員会(MPC)議事録において、利上げに投票したメンバーが2名居た事が明らかになったものの、その他のメンバーが利上げに対して「正当化しないと判断」と、かなり消極的だった事も重石となった。さらに、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録や米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長によるジャクソンホールでの講演によって米国の早期利上げ観測が徐々に強まった点がドル高要因になった点もポンド/ドルの押し要因となった。



四本値

OPEN	1.68837
HIGH	1.68924
LOW	1.65363
CLOSE	1.66023

1日	英7月製造業PMIが55.4と市場予想(57.2)を下回ると1.67996ドルまでポンド安が進行。ただ、その後に発表された米7月雇用統計が、失業率6.2%(同:6.1%)、非農業部門雇用者数20.9万人増(同:23.0万人増)と市場予想よりも弱めの結果だったことを受けてドル売りが強まると、ポンド/ドルは下げ幅を縮めた。
13日	英7月雇用統計前に思惑的なポンド買いが入り、ポンドは上昇。ただ、英7月雇用統計が失業率3.0%(市場予想通り)、失業保険申請件数が3.36万件減(市場予想:3.00万件減)、4-6月ILO失業率6.4%(予想通り)と、概ね良好な内容だったものの、週平均賃金3カ月が前年比-0.2%と予想(-0.1%)よりも弱かったことを受けて、一旦上げ幅を縮小した。その後、英中銀(BOE)が発表した四半期インフレ報告において、「失業率は改善し、インフレ率は2%に近付いた」「コスト、特に賃金の今後の見通しを注視する重要性あり」「余剰生産能力は対国内総生産(GDP)比で約1.00%(前回:1.25%)程度」「スラックは想定より急速に解消されつつあるが、今後のペース鈍化に伴って国内のインフレ圧力の高まりは抑制される見通し」などというものだった。スラックの解消速度の指摘を受けて一旦ポンドは上昇したが、全般的にはハト派的な内容と受け止められ、その後失速した。
19日	米7月住宅着工件数が109.3万件(市場予想:96.5万件)、米7月建設許可件数が105.2万件(同:100.0万件)と予想を上回った事を受けてドル高が進むと、ポンド/ドルは下落した。
20日	BOEのMPC議事録において、9人中、マカファーティ委員とウィール委員が0.25%の利上げに賛成票を投じていた事が明らかになり、ポンドは上昇。しかし、「大多数は消費者物価指数(CPI)の見通しは利上げを正当化していないと主張」とあったことから、早期利上げへの期待が減退すると、上げ幅を縮小。さらに、FOMC議事録において、「多くのメンバーが雇用が増えた事で利上げが早まる可能性がある」と判断「ほとんどのメンバーが下向きのインフレリスクが低下していると判断」とあったことから米早期利上げ観測が強まり、ドル高が進むと、ポンド/ドルは下押しした。
22日	ジャクソンホールシンポジウムにて、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長が「米連邦公開市場委員会(FOMC)は労働力の活用が極端に低いと判断」「目標への進展が緩やかなら利上げが遅れる公算」「目標への進展が早ければ利上げが早まる公算」などと発言した。この発言について、市場は「予想したほどハト派的ではない」と受け止め、発表後はドル高が進んだ。

GBP/USD

NYダウ平均

OPEN	16561.70
HIGH	17153.80
LOW	16333.78
CLOSE	17098.45

米10年債利回

OPEN	2.5578%
HIGH	2.871%
LOW	2.3011%
CLOSE	2.3431%

英10年債利回

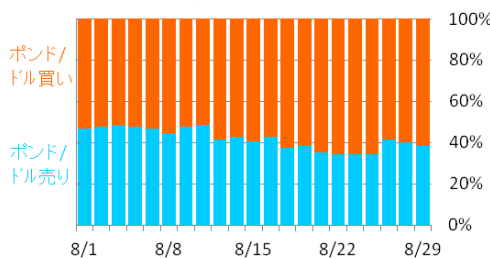
OPEN	2.608%
HIGH	2.628%
LOW	2.322%
CLOSE	2.368%

8月のポジション動向

9月の注目ポイント

月間指標カレンダー(外部リンク)

ポンド/ドルポジション指数



- ・BOE金融政策発表(4日)
- ・8月米雇用統計(5日)
- ・英8月消費者物価指数(16日)
- ・米FOMC(16-17日)
- ・英8月雇用統計(17日)
- ・BOE議事録(17日)
- ・英8月小売売上高指数(18日)
- ・スコットランド独立に関する住民投票(18日)
- ・英利上げ時期を巡る要人発言
- ・米利上げ時期を巡る要人発言
- ・イスラエル情勢・ウクライナ情勢

9月の見通し

8月のポンド/ドル相場は、英国の早期利上げ期待が低減していく中でポンド安が進み、かつ米国の早期利上げ期待が高まる中でドル高が進んだことから、Wエンジンで下落する、という展開になった。

8月時点のBOEの金融政策委員会(MPC)では、9名のメンバーのうち2名が利上げに賛成しているが、他のメンバーはインフレが抑えられていることを理由に比較的強めに利上げの正当性がないと主張している。つまり、目先は消費者物価指数(CPI)など物価関連指標に目立った変化が出てこない限り、英国に早期利上げ期待が再浮上する公算は低い。ここから、さらにポンド安・ドル高が進むかどうかは、米連邦公開市場委員会(FOMC)のスタンス次第だろう。8月時点の市場では全般的にあらゆる材料を「タカ派的である」あるいは「市場予想よりはハト派的ではない」としてドルを買う口実とするような動きも散見されており、米7月雇用統計やその他経済指標に好結果が出たり、16-17日のFOMC声明やその後のイエレンFRB議長の記者会見の内容が「タカ派寄りである」あるいは「市場予想ほどハト派的でない」と解釈されれば、ポンド/ドルが一段と下押す要因となるだろう。

なお、波乱要因としては、英スコットランドの独立に絡む住民投票が挙げられる。独立賛成派が少数派であれば大きな材料にはならないとみるが、独立賛成派が多数を占めた場合、スコットランドのポンド使用禁止を絡めて混乱が起こる可能性がある。そうなれば、ポンドも神経質な値動きになると考えられる。18日の住民投票に向け、関連報道と市場の反応には注意を払うべきだろう。

なお、上昇に転じた場合は200日移動平均線や60日移動平均線がターゲットとして意識されよう。他方、下値を切り下げる展開となった場合は、3月24日安値1.64644ドル、2月5日安値1.62509ドルがそれぞれ目処となってくると見る。(石川)

(予想レンジ: 1.62000~1.70000ドル)